

Brentano's Investigation and Eugenics

YAMAZAKI Satoshi

ブレンターノの調査と優生学

山崎 聡

布伦ターノの調査と優生学

Brentano's Investigation and Eugenics

山崎聡 (高知大学教育研究部人文社会科学系教育学部門)

YAMAZAKI Satoshi

*Kochi University Research and Education Faculty Humanities and Social Science Cluster
Education Unit*

ABSTRACT

As is well known, Malthus assumed that the human species was destined to increase more rapidly than means of life. Humans' desire and faculty for reproduction of themselves outweigh the number of the deceased. Hence, there must be permanent disequilibrium between existing humans and the amount of subsistence sustaining their lives. However, Brentano contradicted it by his survey of substance of the European population. According to him, the population in Europe had been on the decrease for past several decades before 1910, even though each country enjoyed more or less economic prosperity. This implies that Malthus's prediction was completely beside the mark. Brentano, through his analysis on the past population data, concluded that the more economic prosperity and industrial progress people enjoyed, the less population they would have.

That result of Brentano's investigation came to hold some unintentional side effect on the later subject, that is, on eugenic argument through Pigou and Keynes. Eugenics was set up around the end of 19th century. Without doubt, there was an influential anxiety of the times which had boosted the eugenic movement: the so-called 'Darwinian anxiety'. According to its anxiety, with the advance in social services and facilities, the unfit that should have perished came to survive, which would inevitably lead to the deterioration of the quality of the nation. Moreover, they were supposed to reproduce themselves faster and more frequently than the relatively upper classes. Therefore, eugenicists raised a strong objection to welfare policies or re-distribution assisting the poor and the inferior. On the one hand, Keynes who had worried about Malthus's prediction could be convinced by Brentano's survey that the danger of population explosion had been over. Then, he advocated protection of brilliant white and middle classes from propagation of the inferior in terms of positive eugenics. On the other hand, Pigou took the other way. He did not render his consent to eugenic lines. Depending on Brentano's argument that economic prosperity would eventually be accompanied with decrease in propagation in any class, Pigou advocated the validity of his welfare economic policies, especially re-distribution improving living conditions of the poor. Thus, Pigou tried defending welfare economics from eugenicists' fierce attacks.

I. はじめに

かのトマス・ロバート・マルサス（1766-1834）は、人口は等比級数的に増加するが、生活資財は等差級数的にしか増加し得ないと主張した。生活資財が少しでも増産されれば、たちどころに人口が増え、結局、増産分は人口増加で吸収され、元の生存ぎりぎりの生活水準に国民は後退せざるを得ない宿命にあるという。したがって、人類は、生産拡大（経済発展）を無邪気に喜ぶことはできず、絶えず人口爆発という悪魔に怯え続けなくてはならないのであった。だが、ドイツ人経済学者ブレンターノは、これに異を唱えた。20 世紀初頭に、彼は、それまでの過去数十年間のデータを基に、マルサスの悲観は歴史的事実と反することを主張した。当時のヨーロッパや新大陸にまたがるデータを援用した調査結果にはもちろん確固たる学問的価値が認められる。だが、本小論では、ブレンターノ自身は意図しなかった、同調査がその後及ぼした派生的効果に関して考察する。それは、二人の経済学者ピグーとケインズとを通じた、優生学議論への影響である。元々の議論の焦点は、人口過多の問題であったが、いったん優生学のコンテクストに移ると、人口比の問題へとシフトする傾きがあった。前者に関連したブレンターノ論文がどのように後者に関わるようになったのか。

II. ブレンターノの調査結果の骨子

ブレンターノは、開口一番、過去数十年の人口増加率はマルサスの説とは際立って矛盾しているといい、今日（当時）の観点からこの問題を再考する必要があることを唱える。周知のように、マルサスは、人類は生活手段よりも速く増加する自然傾向を持っていると説いた。さらに、再生産に対する欲求と能力は死亡数を超過している。それ故、人口と彼らを支える食物の量との間には恒常的な不均衡が存在したのであった。マルサスによれば、均衡を得るためには二つないし三つの方法が存する。悲惨と暴力による死滅か、道徳的自制によるかであった。これまでは前者のみが有効であったとされる。生存の絶対必要水準を上回ると直ぐに人口は増加し始め、闘争や争いといった悲惨さによって以前の人口水準にまで結局は押し戻される。それ故、下層階級の状況の恒常的な改善は、道徳的自制が一般的に流布するまでは期待し得ないというのである（Brentano 1910, 371）。

ところが、過去数十年間の主にヨーロッパを中心とした人口減少は何を意味しているのか。相対的に低い階層の生活条件は、これまでにないくらいにこの時期に改善されている。ポーリーはイギリスのケースを証明している。これ以外のヨーロッパやアメリカ、オーストラリアにも当てはまる。マルサスによれば、これらの生活条件の改善は人口増加を伴うことになるはずであったが、現実はそのようにはなっていないことをブレンターノは指摘する（Brentano 1910, 371-2）。

そこでブレンターノは、出生率減少として二つの理由を考える。結婚数の減少とカップル当たりの出産数の減少である。

統計によると、貴族やミドルクラス上層において結婚している人数は、国全体平均よりも 10 から 23 パーセント程低いという（スウ

エーデン、フィンランド）。そして、結婚年齢の平均は、上層階級のほうが下層よりも高い。イギリスとイタリアにおいては、1891 年以降、結婚人口が減少しており、そして 1873 年以降、賃金上昇したにも拘わらず、結婚率も減少している。マルサスによれば、賃金の上昇は結婚数の増加を齎すはずであるが、これも事実は逆であった（Brentano 1910, 373）。

一方、ドイツにおいては、結婚数は 1881 年から 1900 年にかけて増加している。結婚数の増大が最も顕著だったのは、成長産業に従事する人口増大を伴った大都市においてであった。他方、大富豪や資産家たちが多く住む都市においては結婚数の減少が見られた。

これらの減少は如何にして説明されるか。確かに、説明の一つとして、死亡率の低下が挙げられる。死亡率が減少すれば、再婚の必要も減るので、結婚数も減ることになるが、問題は初婚の数が減っていることである（Brentano 1910, 373-4）。

これらを説明するためにブレンターノは上層階級から議論を始める。上層階級内においては、全ての文明国で結婚頻度の減少が見受けられる。彼によると、上層階級における減少は以下のように説明される（Brentano 1910, 374-7）。

①将来に就く職のために上層階級の人たちに課される、教育を始めとする様々な課題が存在する。そのための修練や準備のために彼らはより多くの時間を必要とする。その結果として、彼らの職業や地位が高くなればなるほど、いっそう婚期は遅くなり、中には独身でいることになる者も相対的に増えることになる。

過去数十年において、ドイツの産業化が増進したので、結婚を容易ならしめる経済的変化を大部分の市民たちが経験した。工場労働者として、彼らは以前よりもずっと早い段階において家屋を設けることができた。だが、イギリスは産業化されてから大分時間が経過している。家を建てることを容易ならしめる効果、農業国家から産業国家へと移行することによる効果は大分以前に尽きてしまっている。ここにおいては、労働者階級間における生活環境の改善は、丁度上層階級と同じように、結婚を控えさせる方向に作用している。要するに、産業化によって、一時的に結婚数が増加するように見えても、時間が経てば、その効果は薄れ、そうなれば、経済的繁栄は結婚数増加には結びつくことはなく、むしろ減少を齎すというのである。

②貴族社会において、相続権の無い下の兄弟たちは、結婚による経済負担のために社会的地位が下がってしまうことになるという。しかも、近年の平等化の流れにより、特権の旨みが縮小しつつあり、拍車を掛けている。生活水準の向上に伴い、この傾向は貴族から、上層階級全般へと拡大した。ここにおいても、やはり、概して結婚は儉約・コストを必然とし、それ故、比較的多くの人々が独身のままで留まっている。

③結婚率低下の強烈な要因として、女性の地位の変化がある。経済的に自立を手にした女性にとって、結婚への動機の一つが崩れたことは明らかである。バーナード・ショーが非難したように、家庭は女性の牢獄である。

④趣味の多様化によって、男女双方にとって、結婚することの効

用が相対化されたことが挙げられる。趣味や関心が多様な上層階級において、いっそう結婚の効用が相対化（後退）した。だが、これは文明化された国において、全体的に結婚率が減少したケースをも説明するものである。結婚以外の様々な快楽・趣味・生き甲斐にアクセスし易くなればなるほど、結婚への願望は減ることになる。

⑤上層階級者たちにおいては、性交による相互満足はかつてほど強くないことが挙げられる。地位の向上に伴い、女性たちはシニカルになり、男性たちもそういう状況で進んで求婚しようとしなくなる。

だが、出生率にとって、結婚率が如何に重要といえども、結局は全出生数の四分の一程度が新婚家庭によるに過ぎないとプレントーノは指摘する。よって、人口に支配的な影響を及ぼすのは、結婚率ではないことになる。全てのヨーロッパ諸国、オーストラリア、アメリカは、結婚率が増加しようと減少しようと拘わらず、過去30年間に於いて、出生率低下を経験したのである。人口の増減を決定するのは、結婚率ではなく、カップル当たりの出生数ということになる（Brentano 1910, 377）。

プレントーノによれば、ドイツでは、子を産める年齢の人々の数が増加しているにも拘わらず、出生率は減少している。統計によれば、他の諸国においても、同様の傾向が見られる。やはり、出生率減少の唯一可能な説明は、結婚当たりの平均出生率低下となる。これらの事実を理解するためには、暮らし向きの良い人々と貧者との間の出生数をプレントーノは比較する（Brentano 1910, 378）。

ベルティオン（Bertillon）の計算するところによれば、1862年のフランスにおいて、出生率と保有資産との間に次のような関係が見受けられた。無産階級に近づけば近づくほど、出生率は高くなるということで、逆もまた然りであるという。様々な都市同士を比較した結果も同様の結論となる。パッシー（Passy）によって示されたところでは、上層とそれよりも低いブルジョアによって住まわれている都市では非常に低い出生率が見られた一方で、労働者階級が住む都市では高い出生率という結果となった。繁栄と出生率との間の同様な関係は、1886年、タルキスト（Tallquist）によって収集された数字によっても示された。資産保有が少ないほど、出生数が多いという。逆もまた然りである。最初、フランスにおいて出生率減少が結論された時、フランス固有かと考えられた。だが、1870年以降、経済的繁栄をした人々の結婚カップル当たりの出生数低下は普遍的な現象であると看做されるようになった（Brentano 1910, 378-80）。

これは、特にイギリスとアイルランドにおいて顕著である。5年毎の統計によると、1841年から1875年までは出生率は上昇を見せたが、それ以降は文句なしに下降している。イギリスにおいて、労働者階級の生活水準の向上故に結婚率が減少したことは既に見た。富の増大と生活の改善がまた結婚カップル当たりの出生数減少の原因でもあるということは、様々な地区における使用人の数（繁栄の程度）と出生率との比較によって証明される。使用人の数が多いほど、出生率は低い。統計学者ユール（Yule）がロンドン地区における貧困と出生率との関連を調べた結果、貧困であればあるほど、

いっそう多産であることが示された。なお、出生数低下は経済的に繁栄した階層に限らない。熟練した職人も、非熟練と比較して小家族であるという（Brentano 1910, 380-1）。

また、家賃や職種等に注目して出生率との関連調査結果もプレントーノは示している。スウェーデンやフィンランドでは、高等教育を受けた集団ほど出生率は少なかった。イタリアでは、識字能力と出生数との関係が調べられた。識字能力が低い集団ほど出生率が高いという結果となった。ドイツでは、都市の富裕地区と貧困地区とを比較して、最も貧困な地区が最も多産である。続いて、ハンブルグを始めとした7都市の調査結果として、経済的繁栄に伴い出生率が減少すること、経済的に貧困になるにつれて多産になることが決定的に証明された。たとえ無産階級であっても、経済的社会的条件の改善が出生数を減少ならしめる場合も見受けられる。これは大都市だけでなく、ドイツ全体に当てはまることである（Brentano 1910, 382）。

経済的条件は、出生率に関して二通りの方向に作用する。経済状況の改善は結婚数全般を増加させ、加えて、子供を産める若いカップルの数を増加させる。ここまでは、経済状況の改善は出生数を増加させる傾向にあるといえる。だが、一年間の新生児数の僅か四分の一のみが新婚家庭によるものである。よって、この傾向は、富と文化における改善が家庭に齎す出生率減少の効果を打ち消すには及ばない。とりわけ1890年から1900年にかけて、ドイツ全体において、結婚年齢の低下と経済的繁栄とに拘わらず、出生数は確実に減少したという。労働者階級の快適水準がドイツよりも早く上昇し始めた国々においては、特にイギリスにおいては、彼らの生活水準の改善は結婚率の減少すら招いているし、それ故に新婚から生じる出生数の減少という結果となっている（Brentano 1910, 384-5）。

ここでプレントーノは、経済的繁栄に伴う出生率減少の条件の要因とは何かを再度問うている。①性病である。実は、富と文化の発展に伴うある種の病原の増加が認められ、性病はその一つだというのである。婚期を遅らせることに付随する、リッチのほうにより多く見受けられる病理であるとされる。これにより少産となるのは明らかである。②精神病。しかしながら、主な原因は、③再生産に対する欲求の（相対的）後退である。繁栄が進むにつれて、結婚と競合する様々な快楽も増大する。プレントーノは文明化された社会や国における宿命と捉えているようである。次のような点も指摘される。近代の女性たちにおける子供を持つことへの関心の後退は、女性解放運動に原因がある。知的探求および自己の人生を堪能したいと考える女性は、養育にまつわる義務からできるだけ解放されたいと望んでいる（Brentano 1910, 385-6）。

生活水準向上に伴う趣味・快楽の多様化は結婚・出生率低下の大きな要因である。子供に対する配慮が強力になるにつれ、出生に対しては同じような作用が働く。繁栄に伴い、人類は一般的に動物的本能に盲従していた段階を超え、それ故、親たちは、子供の人格と数に対する責任をいっそう意識するようになる。親たちは、子供たちに良質な教育とより多くの財産を与えようと尽力するであろう。以上のようなケースにおいては、子供の数を制限するようにな

る。

ブレンターノによれば、子供たちの厚生を考慮した家族人数の制限は、最初は貴族階級に現れる。多産によって地位に相応しい生活が送れないような事態を避けるためである。次いで、公務員を含んだミドルクラスの間においても、繁栄が進むにつれて、良質な教育とより多くの遺産に対する配慮が現れるようになる。これは、アメリカとオーストラリアにおける出生率低下の主因として看做されている（Brentano 1910, 387-8）。

だが、文明化の熟成度が低い国や、先進国であっても低い階層においては事情が異なる。国民が文明化されていないほど、社会階層が低いほど、女性が強烈に求められる。一方、文明が未発達な段階では、人生の快楽は専ら動物的本能と欲求の充足に存する。それ故、この段階においては、人口の増大は生活物資の増大によってのみ惹起され、社会階級が下層であるほど、より徹底的に結婚数は収獲に依拠することになる（Brentano 1910, 388）。

そのような低い階層（特に貧民）においては、性交による楽しみと競合するような効用は視野に入っていない。ブレンターノ自身の経験によると、鉱山労働者たちの生活がまさにそうであるという。日の出前に鉱山現場に出かけ、日が沈んでから帰宅する労働者たちにとって、唯一の楽しみは女性である。鉱山労働者たちの出生率が相当に高いことが理解される（Brentano 1910, 388-9）。

こうして、異なった階級における異なった行動や、様々な段階における人々の異なった行為という事実により、性的な衝動は、マルサスが想定したほどには不変的・普遍的なものではないことがブレンターノによって示されたことになる。状況により強まったり、弱まったりするものである。富と文化が増進すればするほど人間の欲求の多様性が増す。（追加的な）家族数の増大が個人のトータルの満足を減らすようであれば、彼は家族数を制限する。この点は、近代経済学の合理的経済主体の選択原理と同じ論理である。

だが、マルサスの他の学説も実際の発展（事実）によって論駁されてきている。19世紀ヨーロッパ諸国における可処分生活物資の増大は、マルサスが説いた人口増大と食物増加との不均衡の学説とは真っ向から対立している。マルサスは、科学の発展とその日常生活への応用が人間の自然支配に与える効果について予見できなかったし、この発展を利用する人々が生活に必要な物資を驚くべき程度に繁殖できる様も予測できなかったといえよう。それは、農業、産業、商業において見受けられ、19世紀の終盤から20世紀の初頭にかけての収獲増のフェーズであった。

なお、補足として、ブレンターノは、死亡数にも言及している。それによると、実際、出生率減少にも拘わらず、死亡数に対する出生数の余剰が1870年代以来最大であるという際立った事実がある。この説明としては、繁栄の増進が出生率減少を招いたとしても、死亡率のよりいっそうの減少も伴うからということになる。要するに、過去数十年の人口減少は、決して誕生数を死亡数が上回ったからではないのである。ヨーロッパを中心とした文明諸国は、経済的繁栄と共に、医療や衛生環境が整いつつあったことから、死亡数減は当然といえよう。それでも、繁栄の増進は、マルサスが予言した

ような出生率増加には至らず、出生の相対的な減少へと至った（Brentano 1910, 390-1）。

過去数十年の人口のあり方は、マルサスの結論と彼の人口過剰への不安とを全く新しい光の下に晒したとブレンターノはいう。マルサスは、自説として、性的な自制の欠如が下層階級間に普遍的に流布している悲慘の真の原因であるという結論を引き出した。したがって、（マルサスによれば）不可欠な改善の条件は彼らにおける自制の美德であった。仮にこれが第一に来なければ、彼らの境遇の如何なる改良も一時的なもので終わるという。そして、それは結婚の増加と乳幼児の死亡率低下とを招くのみであり、彼らの数が増殖した結果、下層の生活状況は以前の水準よりも悲慘になるというのである。ブレンターノ曰く、性的な自制によって下層階級の人々の状態を改善しようとする試みはあまりにもユートピア的過ぎて、狂気の社会主義・共産主義的夢が真面目に見えてしまう程であると。だが、一方で、過去数十年の人口増加率は、性的な自制の勧告が無用であることを示しているという。生活条件の改善と出生率の高さとの間の因果的な関係はマルサスの主張とは正反対であることをそれは示している。啓発された自制の浸透が下層階級の生活改善の必要条件なのではなく、そのような生活環境の改善そのものが出生率低下の前提条件なのだとされる（Brentano 1910, 391-2）。

したがって、マルサスが予言したような人口過剰のパニックの状況は存さない。反対に、正反対の不安が各地で生じていることをブレンターノは指摘する。文明国における過去数十年の人口増加率の低下である。仮に文化や産業の繁栄によって人口増加が停止するとしたら、世界の文明国の運命はどうになってしまうのか、という疑問は頻繁に発せられてきた。だが、この不安は、かえって行き過ぎていとブレンターノは看做す（Brentano 1910, 392）。

マルサスの不安が的中するのは、産業発展を経ない未開な状態においてである。ブレンターノによれば、産業、経済組織発展の経験の前後でマルサスの予言の意味が全く異なってくるという。発展経験前はマルサスのいう不均衡は妥当し、サポートのリミットを超えて増えた分の人口は一掃される運命にある。発展経験後は科学技術の発展のためマルサスのいう不均衡は妥当せず、たとえ産業発展の恩恵によって（一時）人口が増えても、最終的には人口増加率は減少していく（ヨーロッパでの実証からそのことが証明されている）。

以上がブレンターノ論文の要点である。元々の意図は、マルサスの予言が近年全く当てはまらなくなっていることを、歴史的事実に基に論証したものであった。この点において、学術的価値は確かにあったことは間違いないが、同論文はその後意図されない派生効果を齎すことになったのである。それがピグーおよびケインズによって参照された時点におけるコンテクスト、すなわち、優生学議論においてであった。以下、その（ブレンターノ自身は意図しなかった）派生効果に関して叙述しよう。

III. 優生学への含意：ピグーとケインズを通じて

まず、人口論から優生学への橋渡しとして、この時期のケインズ

の人口観に関してまとめておこう。

ケインズは、1910年代から人口論に強い関心を持った。人口に関して彼はケンブリッジでレクチャーを行っていた。『平和の経済的帰結』(1919)でケインズは、自身の人口論を展開している。後にベヴァリッジから猛烈な批判を浴びたケインズの人口論であったが、その概要は以下のようにまとめられる(小峯 2007, Ch. 7)。

ケインズは同著第2章において、ヨーロッパの発展を4段階にまとめている。第1段階は、1870年以前の自給自足の状態で、人口もその状況に適応していたとされる。第2段階は、1900年までで、人口増加と共に生産も拡大していった時代である。いわゆる収穫逓増のフェーズであったといえよう。第3段階は、1914年までである。この時期は、いよいよ経済において収穫逓減のフェーズが訪れたとされる。だが、諸外国からの安価な輸入によって、穀物価格の上昇は抑えられた。ケインズによれば、ここまでのヨーロッパは発展・安定の時代を享受していた。しかし、それもその後の第一次世界大戦の勃発で打ち破られることとなる。ケインズは、この大戦によって、これまで表沙汰にならなかった不安要因が噴出し始めると危惧した。その要因は三つあった。第1は、ドイツ、オーストリア、ロシアに関するものである。そこでは人口爆発が生じ、その経済力を伴って、周辺国に対する脅威となりつつあったのである。第2に、戦争によって、それまで蓄積されてきた資本が破壊されることである。当然、それまで保っていた対人口に対する比率が崩れることになり、先行きに大きな不安を残すものとなる。第3として、対戦前に存在していたヨーロッパと新大陸との疑似均衡が崩壊することが挙げられる。大戦前は、ヨーロッパの資本が新大陸に輸出され、新大陸からヨーロッパに安価な食糧が輸出されていた。しかし、新大陸も人口が増加するなどして、輸出に回す過剰食料が亡くなりつつあった。当然、食物価格も上昇し始め、新大陸に食糧を依存するヨーロッパは危機を迎えることになるというのである。以上の三つの要因を根拠に、ケインズは、人口増加の脅威というマルサスの悪魔が再び到来することの懸念を表明した。

このように、当初ケインズは、人口増加による悲劇再来というマルサスの予言に悩まされていたが、その後、それが杞憂であると認識するに至る。その大きなきっかけが先に紹介したプレントナーの調査結果である。プレントナー論文に触れて、ケインズは、マルサスの予言が的中しそうなものを感じた。しかしながら、今度は次のような不安が彼を襲う。それは、「人口構成比」の悪化である。それはプレントナー論文でも示唆されていたことである。つまり、人口の内、最も速く再生産されるのは、最貧かつ知的に最も劣った階層であり、優れたミドルクラスは晩婚・少産により、圧迫されつつあるという懸念である(Toye 2000, 41)。結局、ケインズは、人口の絶対水準を問題にしたのではなく、異なる階層間、人種間の相対的な人口比率を問題としていた。直接的に言えば、ミドルクラスかつアングロサクソンの相対的減少が問題だったのである。したがって、その(少なくともケインズにとっては)優れた集団を防衛する使命感にケインズは駆られていたのである。後で確認されるように、彼は優れた形質を増やすことで社会改良を目指す「積極的優

生思想」の持ち主であった。なお、1923年のロバートソンも次のように述べて共感を示す。「我々の義務は、できるだけ多くのイギリス人、英語を話す人間、白人……を含むような世界を保障することである」(Robertson 1923, 208)。

次いで、この時期に誕生した優生学に転じよう。優生学 Eugenics とは、ギリシャ語で「良い生まれ」を意味するゴルトンによる造語である。「人種生来の質を改善するあらゆる影響を扱う科学」と定義される(Galton 1904)。知識人階級、専門的ミドルクラスのメンバーの一部は、良い育種が死活的に重要であると感じていた。知的、体力的に優れた最善の人間を識別し、彼らに繁殖するよう促し(積極的優生学)、これらの資質を欠いた者らに繁殖を禁止あるいは封えさせ(消極的優生学)と考えたのであった。19世紀末と20世紀初頭において利用できる科学的知見を基に、ゴルトンを始めとする初期あるいは主流の優生学者らは、人格、知性、体力は生物学に依拠し、育種によって改良されると主張した。

優生学興隆の背景には、主に三つの流れがあるとされる(Searle 1976, Ch.1; 米本ほか 2000, 18-20)：①ゴルトンらの生物統計、②メンデル法則再発見、③ヴァイスマンの学説(獲得形質否定)。上記に加え、グレッグ(Greg 1875)の人種論(パラメトリックレイシズム)の影響も指摘される(Peart and Levy 2003, 263-4)。その他、人類学から派生したレイシズムも一定の影響を及ぼしたと思われる(人類学者ハントのゴルトンへの影響あり)。

ゴルトン、ピアソンを始めとした優生学者らは、「寛容な政府による援助と多くの誤った慈善事業の存在に対して憂慮した。(彼らの主張によれば)それらが合わさって『逆選択』が生じる状況を生み出してきた。そこにおいては、病的、寄生的、そして様々な種類の無能な人間たちに……快適な生存が保証された」(Searle 1976, 45-6)。サールは次のように述べている。「……『国民的効率』への固執、そして『環境的』社会政策の明らかな失敗に対する落胆は、優生学に対して相当に親和的な政治的雰囲気を作りだした」(Searle 1976, 9)。なお、国民的効率への固執の背景にはボーア戦争苦戦(第一次は敗退)によるパニックがあった。

さて、先述した人口の絶対的規模ではなく、その構成比の悪化、端的に言えば、優れたミドルクラスの相対的減少、下層階級の相対的增加に関する問題、「人口の最低階層に好都合な諸施策が(かえって)人的資材の平均的素質を墮落させるかもしれないとする議論は、もちろんダーウィン説よりも遥かに古いものである」(Schumpeter 1954, 789)。が、ここでは、こうした問題を一括して「ダーウィンの危惧」(内井 2002, 137)と呼ぶことにしよう。

ダーウィンは、文明の発達で自然淘汰の働きを抑制し、その限りでは生物学的に望ましくない効果を齎す、と認める。「かくして、文明社会での虚弱な成員はその数を増す。家畜の繁殖に携わってきた者なら誰でも、これが人類にとって大変有害であるに違いないということを疑わない」(Darwin 1871, Vol. 1, 168)。文明の発達、環境改善、福祉政策の充実によって、ダーウィンの危惧が現実味を帯びてきた時代であり、それが優生学興隆の下地を作ったのであった。ちなみに、アルフレッド・マーシャルも次のように述べている。

「医療と衛生の進歩によって、一方では肉体的にも知性的にも弱い人々の子供の内、死亡せずに生存し続けるようになる者の数が絶えず増加しているにも拘わらず、最も思慮に富み、活力、企業心および克己心を最もよく持った人々は、晩婚その他の理由で残す子孫の数を制限する傾向があり、いよいよ憂慮すべき事柄が増えてきた」(Marshall 1920, 167-8)。

こうしたダーウィンの危惧に裏打ちされた優生学的主張は、貧者への分配を改善しようとするピグー厚生経済学の問題とは真つ向から対立するものであった。ピグーと優生学の問題については、他の機会(山崎 2014)で詳細に検討するのでここでは省くが、彼は優生思想には加担していない、とはいえ、「生物学的研究の結論を社会現象に応用することは、この期間の思想の中にあまりにも大きく表出していたので、これを全く無視するわけにはいかない。ことによると、我々はこれを無視しようと望むかもしれない。何となれば、この領域がイデオロギー的偏見や素人芸(dilettantism)によって荒らされる程度は、我々経済学者でさえもが慣れている程度を超えているからである。だが、我々はそうするわけにはゆかない」(Schumpeter 1954, 788)。したがって、優生学サイドから寄せられた福祉政策に対する非難をどう処理するかが、当時の経済学者たちに突き付けられた責任であったといっても差し支えないのである。では、厚生経済学の創始者たるピグーは、この問題にどう答えたのであろうか。

ピグー曰く、「……生物学の証明するところによると、我々がここ[厚生経済学]で追求しているような研究が全てつまらぬもので、方向を誤っているという見解」(Pigou 1932, 110)があり、特に、厚生経済学の第一命題、第二命題に対抗して、「生物学的知識をもつ批評家は一つの重要な警告を発する。批評家は次のように問う。……すなわち、これら二方向の内、第一の方向への進展は自然淘汰の自由な作用を阻害して虚弱な子供が生き残り得るようになるので、国家的虚弱を惹き起こすという累積的影響を与えることにはならないというのか。また第二の方向への進展は、劣等な血統に有利に差別することによって、第一と類似した有害な結果を惹き起こすことにはならないというのか」(Pigou 1932, 117)。

確認のために記しておく、第一命題とは、他の事情(貧者への配分量)が不変ならば、国民分配分の増大は経済的厚生を増進する、であり、第二命題とは、他の事情(国民所得)が不変ならば、国民分配分の分配の平等化(実質的には貧者の取り分の増加)は経済的厚生を増進する、というものである。先に見たように、これらの命題に対して優生学的見地から批判が浴びせられる。第一命題に関しては、それが自然淘汰の作用を阻止して、優生的に好ましくない子供が生き残り得るようになるので、国民的虚弱を惹起する累積的影響を及ぼすことになるという批判、第二命題に関しては、淘汰されるはずの劣等な血統の生存に直接手を貸すことになるので、先の場合よりも顕著に国民的虚弱を惹き起こすという批判がなされる。これは、福祉政策等によって、劣等な血統が相対的に多く繁殖し、国力が弱体化するという当時の支配的な優生学的懸念(先述のダーウィンの危惧)である。これらの批判に対して、ピグーは個別に考

察している。

一般的な富の増大のために、かえって国力が弱まるということは多くの優生学者によって強調されてきた(Searle 1976, Ch.5)。比較的厳しい環境の下では、死亡してしまう可能性がある虚弱な体質の子供が、穏やかな環境の下では生き残ってしまい、さらに、彼ら自身も再生産される(子を持つ)ことになるというのである。その一方で、ピグーは、この見解を緩和する事情もあるという(Pigou 1932, 117-8)。虚弱な子供の残存は、もしも虚弱の原因が偶然に因るものであって、遺伝的欠陥に因るものでないとするれば、それは血統にとっては最終的に有害とならない。何となれば、虚弱な子供から生まれた子供が丈夫であることは十分あり得ることであるからである。また、ピグーが持ち出すユールの統計によれば、幼児時代の虚弱は必ずしも本質的な先天的虚弱の適切な指標ではないとされる。これらの緩和的事情は、何らの防衛策を講じない富の増大が種族の先天的質を悪化させるであろうという主張を部分的には制限するのではないかとピグーは考える。さらに、ピグーは以下のようなことも述べている。「とにかく、それがかかる結果を生むかもしれないという危険は、……不適者の隔離策が採用されれば、容易にかつ完全に阻止することができる。トムソン(Thomson)教授が指摘するように、もし虚弱者が子供を持つことを許さないとすれば、彼らを保存しても何ら生物学的な害悪も生じ得ない」(Pigou 1932, 119)。これは断種や隔離を含意している。確かに実践面において、消極的優生学と同調しているが、ここから直ちにピグーを優生思想家と看做して良いことにはならない。その理由に関しては別の機会(山崎 2014)で論じるので、ここでは立ち入らないことにしたい。何れにせよ、ピグーによれば、第一命題の妥当性は維持されるというのである。ただし、妥当性の意味に注意する必要がある。国民所得増大の目的は人々の福祉(経済的厚生)増進に存するのであって、その本来の目的遂行が優生学的懸念にも該当しないことをもって妥当といっているのである。優生学的改善を根拠に彼の命題が説かれているのでは決してない。

続いて、第二命題の問題に移ろう。分配の改善による国力と能率とに対する危険は、第一命題よりも深刻であるように見えるとピグーはいう。分配の改善は、将来世代がより豊かな階級とより貧しい階級とのそれぞれから生まれてくる割合を変更する見込みがあるからである。したがって、仮に貧しい階級が豊かな階級よりも能率の劣る血統を多く伴うならば、かつ経済的身分が先天的質の指標であるとすれば、分配の改善は先天的質の一般水準を後退させる恐れがあるといえる。この点に対するピグーの見解は以下のとおりである。「……私は貧困と先天的な非能率との間に明白で確実な相関関係が存すると主張する人々に賛成しない。……悪い質は先天的に悪い性質の結果ではなく、主として悪い環境の結果だという主張を論ずるに値しないと看做すことは愚かである。それにも拘らず、……貧困と本来の悪い質との間にかなりの程度の相関関係が存在することは、自明でないにしても、あり得そうなことである。なぜなら、比較的富裕な人々の間には、常に貧しい環境から立身した若干の人々がおり、その人々は幼時には、今なお依然として貧しいままで

いる同輩とともにその貧しい環境を共有したからである。……したがって、比較的富裕な人々と比較的貧乏な人々それぞれの間の相対的出生率に影響する原因が、(能率の見地から見て)『より良い』本来の性質と『より悪い』本来の性質との人々との間の相対的出生率に対して同一方向に影響するということは恐らく真実であろう」(Pigou 1932, 120-1)。ピグーがいうように、本当にある貧困階級の経済的繁栄が高い再生産率を伴うとすれば、分配の改善は、劣悪な血統から生まれる子供の数と割合を増加させることになる。

しかしながら、ピグーによると、最下層階級における繁殖は、事実上は経済的考慮とは無関係になされているので、全体として貧者の富が増大しても、最下層階級の出生数は変わらず、それ以外の貧困階級(ミドルと最下層との中間層)に生まれる子供の数が増えるのみである。故に、国民全体の平均的質が低下することには必ずしもならない(Pigou 1923, 312)。さらに、ピグーは先述のブレンターノの調査結果を強力な拠り所としている。既述のように、その調査結果とは、ある階級の繁栄の増進は全体としてその階級の再生産率を高めるよりもむしろ低める傾向があるというものであった。よって、分配の平等化は劣等の血統から生まれる子供の割合を実際に減らすと期待しても良いのではないかとピグーはいう。このようなピグーの議論によれば、第二命題と優生思想とは、矛盾するどころか、ある点においては逆に調和する、すなわち、再分配政策が優生学的懸念(ダーウィンの危惧)を惹き起こさない、ということになる(Pigou 1932, 121-2)。したがって、第二命題の妥当性も維持されることになる(ここでの妥当性の含意も先ほどと全く同様である)。「主要命題〔第一、第二命題〕は何れも、生物学的考察によっては覆されない」(Pigou 1912, 65)とピグーは断言する。

IV. まとめ

ブレンターノの調査結果は、ケインズをして、人口過多から人口比悪化へと問題意識をシフトさせた。それにより、ケインズは、国民の平均的質の墮落という懸念(ダーウィンの危惧)に駆られ、積極的優生思想を心中に抱くようになっていった。一方、最初から優生学には共感を示さなかったピグーは、終始一貫して、再分配による貧者救済を訴えていた。それに対する当時の優生学サイドからの攻撃に対して、ピグーは真正面から対抗した。その理論的拠り所として、ブレンターノの調査結果が少なからぬ役割を果たしていたのであった。

参考文献

- 1) Brentano, L. 1910. The Doctrine of Malthus and the Increase of Population during the Last Decades. *Economic Journal* 20: 371-93.
- 2) Darwin, C. 1871. *The Descent of Man, and Selection in Relation to Sex*. London: John Murray.
- 3) Freedman, M. 1979. Eugenics and Progressive Thought. *Historical Journal* 22: 645-71.
- 4) Galton, F. 1904. Eugenics: its Definition, Scope, and Aims. Read before the Sociological Society at a meeting in the School of Economics (London

University), on May 16, 1904.

- 5) Greg, W. R. 1875. *Enigmas of Life*. Boston: James R. Osgood.
- 6) Mackenzie, D. 1976. Eugenics in Britain. *Social Studies of Science* 6: 499-532.
- 7) Marshall, A. 1920. *Principles of Economics*. 8th ed. London: Macmillan.
- 8) Mazumdar, P.M.H. 1992. *Eugenics, Human Genetics and Human Failings*. London: Routledge.
- 9) Peart, S. and D. Levy, 2003. Denying Human Homogeneity: Eugenics & the Making of Post-Classical Economics. *Journal of the History of Economic Thought* 25 (3): 261-88.
- 10) Pigou, A.C. 1907. Social Improvement in the Light of Modern Biology. *Economic Journal* 17: 358-69.
- 11) ———1909. The Economic Aspect of the Problem. *The Problem of the Feeble-minded: An Abstract of the Report of the Royal Commission on the Care and Control of the Feeble-Minded*. London: P.S. King.
- 12) ———1912. *Wealth and Welfare*. London: Macmillan.
- 13) ———1923. Galton Lecture. *The Eugenics Review* 15: 305-12.
- 14) ———1932 [1920]. *Economics of Welfare*. 4th [1st] ed. London: Macmillan.
- 15) Robertson, D. H. 1923. A Word for the Devil. *Economica* 3: 203-8
- 16) Schumpeter, J.A. 1954. *History of Economic Analysis*. New York: Oxford University Press.
- 17) Searle, G.R. 1976. *Eugenics and Politics in Britain 1900-1914*. Leyden: Noordhoff International Pub.
- 18) Toye, J. 2000. *Keynes on Population*. Oxford: Oxford University Press.
- 19) 内井惣七, 2002. 『科学の倫理学』丸善.
- 20) 小峯敦, 2007. 『ベヴァリッジの経済思想—ケインズたちとの交流—』昭和堂.
- 21) 山崎聡, 2014. 「創設期の厚生経済学の一側面——ピグーと優生思想——」『経済研究』第65巻第2号掲載予定.
- 22) 米本昌平・松原洋子・棚島次郎・市野川容孝, 2000. 『優生学と人間社会』講談社現代新書.

